



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 ヒビノ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 (氏名) 大関 靖 TEL 03-3740-4391
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	41,435	21.3	2,681	50.3	2,592	36.8	1,411	45.9
2024年3月期第3四半期	34,149	22.2	1,784	—	1,894	893.2	967	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,503百万円 (38.4%) 2024年3月期第3四半期 1,086百万円 (852.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	142.14	—
2024年3月期第3四半期	97.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	43,128	11,745	25.9
2024年3月期	40,829	10,886	25.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 11,189百万円 2024年3月期 10,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年3月期第2四半期末の配当金40円には、「設立60周年記念配当」10円を含んでおります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,500	17.8	4,050	43.9	3,900	32.1	2,150	32.1	216.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

CHホールディングス株式会社及びその子会社2社、
新規 6社 (社名) 株式会社オフィックス、
InSight Systems Holdings Pty Ltd及びその子会社1社
除外 1社 (社名) TLS PRODUCTIONS, INC.

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	10,265,480株	2024年3月期	10,265,480株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	331,123株	2024年3月期	342,721株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	9,929,549株	2024年3月期3Q	9,922,792株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外景気の下振れリスクをはじめ、物価上昇、不安定な国際情勢、金融資本市場の変動等の影響が懸念され、先行きが見通せない状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、都市再開発計画やスタジアム・アリーナ改革の進展、大阪・関西万博需要への期待が見られ、コンサート・イベント市場も活況を維持しています。

このような状況のもと当社グループは、グループビジョン「世界のヒビノへ」の実現に向け、中期経営計画「ビジョン2025」（2023年3月期～2026年3月期）に取り組んでいます。本中期経営計画では、中期経営方針として「持続的成長を可能とする経営体質の構築」「健全経営の確立」の2つを掲げています。「ハニカム型経営」と「イノベーション」を成長戦略の柱とし、M&Aも活用して新領域を開拓するとともに、適正な利益、財務の安定、人的資本の向上の好循環サイクルを確立していきます。

この方針に基づき、第1四半期には、映像制作会社9社を傘下に持つCHホールディングス株式会社の株式を取得し、映像制作サービスの提供を開始しました。同社及び同社の子会社である株式会社エルロイ、株式会社massiveを連結子会社化しています。また、第2四半期には、高性能ワークチェアを中心とするオフィス家具の販売及びオフィス空間の設計・施工を行う株式会社オフィックスを連結子会社化しました。さらに、当第3四半期には、オーストラリアにおける業務用音響・映像機器等の販売施工会社を傘下に持つInSight Systems Holdings Pty Ltdの株式を取得し、同社及び同社の子会社であるInSight Systems Unit Trustを連結子会社化しています。

当第3四半期連結累計期間は、販売施工事業及び建築音響施工事業において大型案件が増加し、中でも、「長崎スタジアムシティ」及び「大型オンライン配信スタジオ」の2案件が業績拡大に寄与しました。コンサート・イベントサービス事業においても、大型案件剥落の影響を受けつつも、計画を上回って好調に推移しています。グループ全体としては、新規連結子会社の寄与もあり、売上高及び営業利益は前年同四半期を上回りました。営業外損益については、前年同四半期の為替差益が為替差損に転じましたが、営業利益の拡大により、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同四半期と比べ増加しました。

これらの結果、売上高41,435百万円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益2,681百万円（前年同四半期比50.3%増）、経常利益2,592百万円（前年同四半期比36.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,411百万円（前年同四半期比45.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を新たに追加しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

[販売施工事業]

販売施工事業は、主軸である業務用音響・映像機器等の輸入販売及び施工において、超大型案件の長崎スタジアムシティを筆頭に、放送局及び大型オンライン配信スタジオ向けの大型案件が業績拡大をけん引しました。コンサート・イベント市場、設備市場における顧客の活発な設備投資も継続しました。

LEDディスプレイ・システム販売については、長崎スタジアムシティをはじめ、企業の新本社や体験型ブランドショップ、公営競技施設向け等の大型案件を獲得し、好調に推移しました。また、2023年12月に連結子会社化した株式会社エヌジーシーの業績が、当期は第1四半期より寄与しています。

一方で韓国子会社は、国内政治の混乱や経済の低迷により設備投資が控えられ、案件の延期、中止が発生するなど事業環境の厳しさが増しています。取扱いブランドの拡充や為替動向に応じた価格改定、コスト削減等の取り組みにより、収益確保を図りました。

これらの結果、売上高20,049百万円（前年同四半期比27.3%増）、セグメント利益664百万円（前年同四半期比447.2%増）となりました。

[建築音響施工事業]

建築音響施工事業は、顧客の旺盛な設備投資需要や都内で複数進行する再開発を背景に、放送局の建替やスタジオの新設、文化・交流施設の新築計画が中長期的に控えていることから、良好な事業環境にあります。前連結会計年度から継続するメディア関連の大規模プロジェクトが引き続き貢献したほか、大型オンライン配信スタジオ等の放送・制作スタジオ、メーカーの音響実験室、大阪・関西万博パビリオンの建築音響施工をはじめ、電磁波シールド施工及びメーカーやごみ処理施設の騒音対策施工等の大型案件が集中し、順調に工事が進捗しました。さらに、原価低減による利益率向上の取り組み、工事契約の見直しや追加工事が行われたことから、売上高及びセグメント利益が押し上げられました。

これらの結果、売上高7,774百万円（前年同四半期比35.6%増）、セグメント利益785百万円（前年同四半期比359.9%増）となりました。

[コンサート・イベントサービス事業]

コンサート・イベントサービス事業は、人流の増大に加え、関東圏を中心とした大規模会場の増加等を背景に、コンサート・イベント開催の動きが活発化しています。前年同四半期に大型案件（G7広島サミット、世界水泳選手権2023福岡大会及びジャパンモビリティショー）があった反動の影響を受けつつも、主力のコンサート市場を中心に、企業イベント、コンベンション、スポーツイベントの各市場とも活況が続き、計画を上回って好調に推移しました。

また、第1四半期において映像制作会社10社を子会社化し、そのうちCHホールディングス株式会社、株式会社エロロイ及び株式会社massiveの3社を連結化しました。映像制作サービス事業に新たに参入し、コンテンツ制作から大型映像システムの活用まで、ソフトとハードの両面から総合的なビジュアルサービスを提供しています。

これらの結果、売上高13,196百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益2,378百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

[その他の事業]

第2四半期連結会計期間より、株式会社オフィックスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「その他の事業」の報告セグメントを新たに追加しております。当セグメントの業績には、企業結合に係るアドバイザーに対する報酬・手数料等が含まれております。

これらの結果、売上高は415百万円、セグメント損失45百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は43,128百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,298百万円増加しました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、のれん並びに仕掛品が増加したことが主な要因であります。

負債合計は31,382百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,439百万円増加しました。これは長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は11,745百万円となり、前連結会計年度末と比べて859百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び足元の状況を踏まえ、2024年11月8日に公表しました予想数値を上方修正し、売上高59,500百万円（前連結会計年度比17.8%増）、営業利益4,050百万円（同43.9%増）、経常利益3,900百万円（同32.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,150百万円（同32.1%増）といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,328	4,553
受取手形、売掛金及び契約資産	12,470	10,051
商品及び製品	6,656	7,091
仕掛品	900	2,061
原材料及び貯蔵品	154	164
その他	1,129	1,552
貸倒引当金	△48	△39
流動資産合計	25,591	25,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,842	3,138
減価償却累計額	△1,417	△1,525
建物及び構築物 (純額)	1,425	1,612
機械装置及び運搬具	17,025	18,398
減価償却累計額	△12,524	△13,588
機械装置及び運搬具 (純額)	4,500	4,809
工具、器具及び備品	2,827	2,683
減価償却累計額	△2,271	△2,066
工具、器具及び備品 (純額)	556	616
リース資産	1,456	1,534
減価償却累計額	△876	△776
リース資産 (純額)	580	758
その他	2,163	1,719
有形固定資産合計	9,225	9,517
無形固定資産		
のれん	1,858	3,558
その他	343	455
無形固定資産合計	2,201	4,014
投資その他の資産		
その他	3,822	4,165
貸倒引当金	△11	△4
投資その他の資産合計	3,810	4,160
固定資産合計	15,237	17,692
資産合計	40,829	43,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,763	4,403
短期借入金	6,285	5,683
1年内返済予定の長期借入金	4,031	4,203
リース債務	303	278
資産除去債務	9	—
未払法人税等	705	701
賞与引当金	1,074	421
その他	3,724	4,240
流動負債合計	20,897	19,932
固定負債		
長期借入金	6,272	8,271
リース債務	285	522
退職給付に係る負債	2,263	2,252
資産除去債務	164	198
その他	58	206
固定負債合計	9,045	11,450
負債合計	29,942	31,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748	1,748
資本剰余金	2,005	2,026
利益剰余金	6,506	7,222
自己株式	△241	△233
株主資本合計	10,019	10,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	57
繰延ヘッジ損益	2	13
為替換算調整勘定	186	210
退職給付に係る調整累計額	154	143
その他の包括利益累計額合計	408	425
非支配株主持分	459	555
純資産合計	10,886	11,745
負債純資産合計	40,829	43,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	34,149	41,435
売上原価	21,739	26,468
売上総利益	12,409	14,967
販売費及び一般管理費	10,625	12,285
営業利益	1,784	2,681
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	15	14
為替差益	163	—
固定資産売却益	10	45
その他	74	80
営業外収益合計	268	145
営業外費用		
支払利息	114	140
支払手数料	9	3
為替差損	—	72
その他	33	18
営業外費用合計	157	235
経常利益	1,894	2,592
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	98	—
特別利益合計	98	—
特別損失		
関係会社整理損	185	—
為替換算調整勘定取崩損	—	72
特別損失合計	185	72
税金等調整前四半期純利益	1,807	2,519
法人税等	741	1,088
四半期純利益	1,066	1,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	967	1,411

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,066	1,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△7
繰延ヘッジ損益	3	11
為替換算調整勘定	10	79
退職給付に係る調整額	△10	△11
その他の包括利益合計	20	72
四半期包括利益	1,086	1,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	962	1,500
非支配株主に係る四半期包括利益	124	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社はCHホールディングス株式会社の株式を新たに取得したため、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、当社は株式会社オフィックスの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、当社はInSight Systems Holdings Pty Ltdの株式を新たに取得したため、同社及び同社の子会社1社を連結の範囲に含めております。なお、当該取得は、みなし取得日を2024年10月1日としており、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったTLS PRODUCTIONS, INC. は、清算手続きの進展により重要性が低下したため、連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,062百万円	2,094百万円
のれんの償却額	227	317

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売施工事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベント サービス 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	15,755	5,732	12,662	34,149	—	34,149
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66	4	29	100	△100	—
計	15,822	5,736	12,691	34,250	△100	34,149
セグメント利益	121	170	2,497	2,790	△1,005	1,784

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,005百万円には、セグメント間取引消去166百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,172百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「販売施工事業」セグメントにおいて、当社は、2023年12月1日に、株式会社エヌジーシーの株式を取得し、連結子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては453百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売施工事業	建築音響 施工事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他 の事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	20,049	7,774	13,196	415	41,435	—	41,435
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	350	234	104	3	692	△692	—
計	20,399	8,009	13,300	418	42,128	△692	41,435
セグメント利益 又は損失 (△)	664	785	2,378	△45	3,782	△1,100	2,681

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,100百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,140百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、株式会社オフィックスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「その他の事業」の報告セグメントを新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンサート・イベントサービス事業」セグメントにおいて、当社は、2024年5月31日（みなし取得日2024年6月30日）に、CH ホールディングス株式会社の株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては488百万円であります。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

「その他の事業」セグメントにおいて、当社は、2024年8月1日（みなし取得日2024年9月30日）に、株式会社オフィックスの株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては88百万円であります。

また、「販売施工事業」セグメントにおいて、当社は、2024年11月21日（みなし取得日2024年10月1日）に InSight Systems Holdings Pty Ltdの株式を取得し、同社及び同社の子会社である InSight Systems Unit Trustを連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,450百万円あります。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

ヒビノ株式会社
取締役会 御中東 陽 監 査 法 人
東京事務所指定社員 公認会計士 山田 嗣也
業務執行社員指定社員 公認会計士 西村 仁志
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているヒビノ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。